

事業の実施状況等について

【平野区】 (受託者等: 平野区まちづくりセンター共同体)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	<p>平野区では、22ある地域活動協議会(以下、地活協)における地域課題への取組みが、地域特性(平野区は、旧村地域、住宅街地域、公営住宅地域と3つの特性に分けることができる。)の状況から、それぞれ固有の長所・短所が明確となってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、会長が若い世代(50代、60代)に世代交代した地域が4地域あり、多世代の意見が反映された地域運営になりつつある。 ・22地域中20地域の会議運営において民主的かつ透明性のある会議運営になっている。 ・来年度に向けた事業計画・予算を立てるときに、これまでの事業を見直し、組み立て直す地域が出てきた(22地域中4地域) ・これまで地域内の一部の役員でのみ話が進む、決まる、ということが一部の地域で見受けられたが、その割合が減り、地活協の構成団体を交えた話し合いが増加傾向にある。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	<p>世代交代や、地域内の構成団体間の理解度が増してきたことにより、連携・協働が積極的になりつつある。これまで、地域内外に問わず、様々な団体との連携・協働を望む声が多かったが、地活協が形成されてから6年が経ち、事務的な事柄などに慣れつつあり、外に目をむけ、新たなつながりを求めている傾向が出てきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地活協の運営主体である連合町会、社会福祉協議会と小・中学校PTA、青少年指導員、青少年福祉委員等の地縁団体とのコミュニケーションが増え、連携・協働が増加傾向にある。 ・地域内でのコミュニケーションの活性化のために地域公共人材を活用した事例が出てきている(まちづくりセンターとの役割分担をどうするか事前協議が必要である考える。) ・地活協間で意見交換される場を創出したり、他区の地活協への訪問事例も出てきている。 ・企業、NPOなどとの連携・協働事例も出てきており、双方にとってwin-win関係になるよう模索中である。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	<p>各地活協において、「地域活動協議会」について理解が進み、民主的かつ透明性のある組織運営に向かいつつあるが、地域内外に対する情報の共有・公開についてはまだまだ消極的である。会計については、まちづくりセンターより提供している会計システムを運用している。会計システムに関しては、構成団体の会計にも活用されるケースが出てきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地活協の会議運営については、概ね適切な運用ができてきている(22地域中21地域)。 ・会議の議事録作成や事業計画の議論等に取り組みしており、事務所等での閲覧が可能になっている。 ・会議の議事録や事業計画等を掲示板や閲覧板等の広報媒体で掲示している地活協はなく、中途半端な情報で誤解を与えかねないという考えが強いことが原因であると考えられる。 ・会計事務については、昨年度より提供している会計システムにより順調に運用され、活用されている。 ・広報においては、22地域中15地域でウェブサイト、ブログ、SNSなど不特定多数への情報発信が進んでいる ・従前より行われている周知活動(閲覧板など)の機能低下(閲覧板を見ないなど)により、情報共有への課題を認識され、広報紙の全戸配布などの手法を用いて、地域全体へ情報を届ける機運が高まってきた。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用
- Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
	○	○	○	<p>1.「自力広報活動支援」 地活協における情報共有・情報開示を促進するための広報活動支援 ＝あくまでも地活協が自身で行う活動 (1)紙媒体・電子媒体活用支援 ①地域特性に合った広報媒体の模索 ②広報活動におけるIT促進</p>	<p>平成29年度まで地域広報紙を発行している地域は5地域。また、ネットメディアへの配信は、9地域が実践し、支援してきた。地域内の情報共有の大切さ、重要性を各地活協内で話し合ってきた。各地活協においても、今年度発生した台風、地震などの災害により防災的観点からも情報共有の重要性を感じつつある。また、地域内外の情報を積極的に欲する地活協も出てきており、情報交換の場の創出に対して支援してきた。</p> <p>(1)紙媒体・電子媒体活用支援 各地活協の特性に合わせて、「パソコン・スマホ相談会」を2週に1回開催し、IT活用に関する促進活動も行った(参加者のべ100人) 「SNS活用講座」を地活協役員に対して随時行い、70代～80代の地活協役員がLINE、Instagramなどを活用されるまでになった。</p>	<p>各地活協において、地域情報が住民に届いていないという認識を具体的(区のアンケート結果などを活用)に示し、地域内外の情報共有の大切さを話し合ってきた結果、会議運営自体もより透明性を持った運営にシフトするよう変化していった。地域全体に係ることで何かあれば、議題にかけ皆で話し合うことが習慣化してきている。また、防災の議論が活発化している今年度は、防災を一つのテーマに情報共有の重要性を話し合い、防災を切り口に情報共有の新たな活路を見出す動きも出てきている。</p> <p>(1)紙媒体・電子媒体活用支援 各支援員が、PC・スマホなどのIT促進を行うために、事前にIT研修を行い、支援員全員がIT促進できるようした。「パソコン・スマホ相談会」「SNS活用講座」以外でも情報共有に伴う、IT活用について支援を求める声が増加している。</p>	<p>情報共有の重要性への気づきは、始まったばかりである。これから、「いつ」「何を」「誰に」「どのように」情報を届けるのか、地域特性、地活協運営委員の特性により様々なツールを使い分ける必要がある。また、IT活用を進める際には、多世代が情報を掴むためのアナログな情報共有ツールも視野に入れるべきであると考えられる。</p> <p>地活協にとって情報共有の基盤になる会議運営において、今まで以上の情報開示を進める必要がある。そのためには、特定のメンバーに役割を担わせるのではなく、チームとして取り組めるよう役割分担する必要がある。これまで、特定のメンバーに担わせるケースでは、2つの課題がある。1つは、特定メンバーに過度な負担がかかり疲弊してしまうこと。1つは、任期満了に伴う交代や急に交代を余儀なくされた場合にノウハウが引き継ぐことが困難であること(所持スキルの有無により)。以上のことから、1人でも多くの方がノウハウを共有でき、負荷を分散できるチーム編成が必要である。</p> <p>また、情報共有のきっかけとして、福祉的課題解決や防災的課題解決など明確な課題解決のために活用することを念頭に置く導入しやすいと考える。</p>
					<p>平成29年度にまちづくりセンターが開催した「広報研修」を契機に各地活協が広報の重要性に気づき、自ら情報発信する取組みが進んでいることに対して評価できる。</p>	<p>情報発信ツールとして身近なスマートフォン等の活用支援は評価できる。今後は、ITの活用を通じて新たな担い手の発掘・育成への支援を期待したい。</p>	<p>開かれた組織運営を進めるために、各地活協の意思決定プロセスを開示することは重要であり、会議の議事録の公開は重要であると認識している。紙媒体・電子媒体の双方向を活用した開示への支援を進められたい。</p>

	○ ○		<p>2. 「他力広報支援活動」 まちづくりセンターによる「地域広報」活動の仕組み化とネットワーク化の促進 ①平野区ポータルサイトによる「他力広報」 ②フリーペーパー「まちせん」(仮称)による「他力広報」</p>	<p>平野区内全22地活協の情報発信のためポータルサイトを開設した。地域訪問777回(2/1現在)というアウトリーチで得てきた地域情報をポータルサイトに掲載し、発信してきた。地域による自力広報活動ではカバーしきれない部分をまちづくりセンターによる他力広報支援により包括的にカバーすることが狙いである。</p> <p>①平野区ポータルサイトによる「他力広報」 ポータルサイトは、各地活協に関わる基本情報(静的な地域情報)をウェブサイトで表現し、日々の動きある地域情報(動的な地域情報)をブログとSNS(Instagram+facebook)で表現してきた。</p> <p>ポータルサイトの実績は、開設から現在までの10ヶ月で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閲覧ユーザー数: のべ 2,665 件 ・総PV数: のべ 4,960 件 ・閲覧エリア: 大阪 82.6%、横浜、東京港区、東京新宿区、八尾、神戸、そのほか(海外からの閲覧もあり)であった。 <p>平野区内外の方が閲覧し、多くの地域情報を発信することができた。</p> <p>配信してきた地域情報は、各地活協が行っている事業をはじめ、運営会議の様子も積極的に発信してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブログ投稿数: 103記事 ・Instagram・facebook投稿数: 129投稿 <p>②フリーペーパー「まちせん」(仮称)による「他力広報」 ペーパーベースでは、冊子形式ではなく、チラシ形式でポータルサイトにつながるように全22地活協において配布した。</p>	<p>ポータルサイトやSNSなどを閲覧した地活協の運営委員より地域で行われている事業だけでなく、会議の様子を発信したことでモチベーションのアップが見られた。地域の最前線の担い手にとって人知れず努力されている姿を住民に知らせることで、単なる事業紹介よりも意味があったと考える。</p> <p>また、区の広報とも連携し、区HPや区の広報紙に掲載され、地活協の認知度アップに貢献できたと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区のモニターアンケートによる地活協の認知度: 今年度:60.8% (前年度比 37.7%UP) <p>地域住民にとっても地域情報を知ること、担い手となるきっかけに繋がっている。現に、若い世代で構成されている青年団などとの繋がりが取りやすいと実感した。</p> <p>また、地域内外の企業やNPOなどとの連携・協働するきっかけにも繋がっている。</p>	<p>地域による自力広報活動がなかなか進みづらい地活協にとって、他力広報支援による情報発信をきっかけに広報できると考える。ネットメディアでは、届かない住民等に対して、他力広報支援で何ができるか再考する必要がある。平野区内に限らず、地域情報を隔々まで届けるには、ネットメディアは投稿頻度、数、タイミングをブラッシュアップし、露出頻度をしっかり確保できるかが課題である。</p> <p>また、地域内外の企業・NPOなどとの連携を増加させ、地域や企業・NPOなどにとってwin-winになる仕組みに昇華することも重要だと考える。</p>
			<p>22地域別支援計画 「地活協のめざす姿」をもとに地域別支援計画を作成し、活用する ①22地域別支援計画 ②地域カルテ</p>	<p>①22地域別支援計画 「地活協のめざす姿」を基に、各地活協の「自立・自律」度と「連携・協働」度を客観的に数値化、グラフ化してきた。</p> <p>各地活協を支援していく上で、客観的な指標があることで、具体的に支援することができた。</p> <p>②地域カルテ 平成29年度より区役所とともに地域カルテを作成した。地域カルテには、地域における「ヒト・モノ・カネ」に関する資源から地域特性、住宅特性が記載してある。また、国勢調査を参考にした統計情報も記載している。</p> <p>これら、①22地域別支援計画と②地域カルテを活用し、「区長・副区長意見交換会」を開催し、地域情報を交換し、地域支援について意見交換を重ねてきた。結果、支援する側の連携・協働につながり、スピード感ある対応ができつつある。</p>	<p>区役所の地域担当者レベルでの定例会議(毎月2~3回)、区長・副区長意見交換会、日々の積極的な情報交換により、支援する側の連携・協働が強化された。</p> <p>22地域別支援計画に基づいた支援により、地域カルテの更新にも役立っている。また、区役所と共通の認識で地域支援できることで地域とのコミュニケーションを取る上でも役に立っている。</p> <p>区役所と相談した上で、一部地域において、地域カルテを用いた地域情報交換を行い、地域の実情を客観的に把握してもらった。</p> <p>結果、これまでイメージだけ地域課題を認識していたことも分かり、地活協自らが地域課題を考え、課題解決を進める取組が始まった。</p>	<p>各地活協の状況を把握する上で、客観的なデータの整理は、必要不可欠と考える。各地活協を支援する各組織が地域情報を定期的に共有できる場をしっかりと確保することが重要である。また、支援していく中で、定期的に情報共有できることで、地活協の現状とのずれが小さくなり、地活協への認識によるずれから生じる摩擦や軋轢にも対応することができると考える。</p> <p>特に地域カルテは、今後支援する側に限らず、各地活協と共にブラッシュアップすることで、各地活協が抱える地域課題を支援側、地活協側が共通認識することができ、地活協内のコミュニケーションが量・質ともに向上すると考える。</p> <p>そして、各地活協とブラッシュアップできた地域カルテを再度支援する側で共有し、支援する側→地活協→支援する側・・・と情報共有のループができ、最新の地域情報が循環する仕組みができると考える。</p>
			<p>地域活動協議会の運営状況(評価会議資料)を基に作成した「22地域別支援計画」により、様々な支援を行っていることは評価できる。</p> <p>作成して一定の期間が経った「地域カルテ」の更新を地域と共に進めていただきたい。</p>	<p>地域支援を進める上で、区役所との情報共有は重要であり、定例的に意見交換の場を設定することは有効である。</p>	<p>地活協自らが客観的に地域の強みや地域課題を把握することができる「地域カルテ」の活用については、地活協側の理解が不可欠であり、慎重に取り扱いたい。</p>	

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析及今後の改善策等 (下段)課題分析及今後の改善策等に対する区の意見
<p>(1)自由提案による地域支援の実施状況</p> <p>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</p>	<p>「世代間の交流促進」をキーワードとした事業活動支援</p>	<p>1. 長原東地域「わいわいフェスティバル」事業支援 今年度で2回目の開催となり、地活協を中心に地域内に関わる様々な組織、団体のほか、区役所、消防、警察、自衛隊などの行政組織との連携・協働がなされた事業の運営・広報などの支援を行った。</p> <p>2. 喜連北地域「こどもの居場所づくり」事業支援 子育て世代が多数存在する地域において子どもたちが集える場を創造した事業である。夏休み、冬休みの期間中に地域集会所を用いて、宿題などを見る事業の支援を行った。</p> <p>3. 加美北地域「みんな食堂」事業支援 地域内の子どもや高齢者が集い、食を通じた居場所づくり事業を展開している。事業における広報に関する支援を行った。</p> <p>4. 長吉六反東地域「女子会」事業支援 地域内の担い手の拡充を視野に、子育て世代、高齢者などの女性を中心とする集いの場を創造する事業である。事業内容のブラッシュアップから広報活動などの支援を行った。</p> <p>地域活動に参加、参画できる機会を創出する支援は評価できる。継続的に自律的に運営できる支援に期待する。</p>	<p>1. 長原東地域「わいわいフェスティバル」事業支援 防災、防犯をテーマに多世代交流事業が行われ、広報活動支援において、広告事業も行い、のべ約1,500人の来場者が訪れ、地域内の行事として定着しつつある。</p> <p>2. 喜連北地域「こどもの居場所づくり」事業支援 のべ約50人の子育て世代の家族が参加、地域内の子どもたちの居場所として定着化を視野に事業展開される予定である。</p> <p>3. 加美北地域「みんな食堂」事業支援 区社協の積極的な支援もあり、様々な広報媒体に取り上げられた。アンケート結果からも、参加者だけでなく、従事者も満足度の高い事業となっている。</p> <p>4. 長吉六反東地域「女子会」事業支援 高齢化率53%を超える地域において、数少ない子育て世代と高齢者との多世代交流の場となりつつある。</p> <p>地域状況を地活協と協議しながら課題解決に向けた事業実施支援は評価できる。PDCAを意識し、ブラッシュアップしていくことに期待する。</p>	<p>1. 長原東地域「わいわいフェスティバル」事業支援 恒例行事となるべく、地活協を中心に様々な組織における役割分担を明確にしていく必要がある。また年々来場者が増加傾向にあることから、会場のキャパシティ、プログラムの内容など状況によって臨機応変に対応できる体制が必要である。</p> <p>2. 喜連北地域「こどもの居場所づくり」事業支援 まだまだ子育て世代への認知度が低いことから、広報活動を活用し、広げていく必要がある。また、支援できる高齢者など多世代との関わりがしやすいように事業内容をブラッシュアップしていく必要がある。</p> <p>3. 加美北地域「みんな食堂」事業支援 子育て世代への認知度をアップし、より多世代が集える場として、広報活動の充実が必要である。「自力広報活動」を検討し、地域自ら情報発信する方法を模索する必要がある。</p> <p>4. 長吉六反東地域「女子会」事業支援 地域ボランティアを確保するために、新たにボランティアを募るだけでなく、参加されている方が時には従事する側にもなれるような内容を取り入れることも大切だと考える。</p> <p>事業を定着させることで、地域活動に参加しなかった層の住民の参加が期待できる。活動の参加者から担い手につながるような支援に期待したい。</p>
<p>(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制</p> <p>事業の実施体制等</p>	<p>1. 職員体制 2. 職員全身体制でのフォローアップ</p>	<p>1. 職員体制 アドバイザー1人、地域まちづくり支援員4人を配置し、各地域ごとに主担当者と副担当者を配置。総合的に区全体への支援ができる体制を構築した。また、各支援員の専門性を大いに発揮できるように、各地活協の事業と支援員の専門性をマッチングした。</p> <p>2. 職員全身体制でのフォローアップ アドバイザーを中心に22地域の現状把握と、運営・事業・会計・広報等の好事例をまちづくりセンター内で情報共有できる仕組みを構築した。共同体間での情報共有の場としての会議も定期的に開催し、共同体としての強みを活せる仕組みを構築した。</p> <p>支援員のスケジュールと区役所のスケジュールを共有するシステムを導入し、迅速な情報共有ができています。共同体の強みを活かした相互応援体制を構築し、迅速な地域支援が実施できています。</p>	<p>1. 職員体制 各地活協の状況を加味した人員配置は、地活協の急激な体制変更などに迅速に対応することができた。また、経験豊富で、専門的な知識を有している支援員を配置することで、担当地域を超えて、支援員同士で連携することができている。さらに、これまでのアウトリーチのおかげで、平野区内(特に、地活協内)に存在する専門家との連携も生まれており、地活協における担い手の拡充につながりつつある。</p> <p>2. 職員全身体制でのフォローアップ 各支援員が保有している地域情報を吸い上げる仕組みとして、クラウドを利用した支援員間の情報共有ツールを構築した。これにより、他の支援員でフォローできる体制をつくることができた。</p> <p>また、共同体としての強みを生かして、区社協の地域担当との定期的な会議を開催し、福祉分野だけにとどまらない総合的な支援として効果を発揮している。</p> <p>支援員相互の地域支援体制が確実に進んでおり、滞りなく業務が遂行できている。また、共同体間の情報共有も確実に進んでおり、評価できる。</p>	<p>支援員が保有している地域情報をよりタイムリーに共有できる仕組みを考慮していきたい(現状3日～1週間ほどのタイムラグが生じている)。</p> <p>また、地域情報を支援する側でリアルタイムに確認できるツールを構築できれば、円滑な地域支援になると考える。(クラウドなどを用いたリアルタイム情報交換システムの構築)。</p> <p>さらに、支援員がより多様な専門的な課題に対応するために、各方面との連携を模索する必要があると考える。特に、地域内の担い手の拡充として、地域内で活動されている人を中心につながることを重要だと考える。</p> <p>多様化している地活協からのニーズに応えるために、様々な情報の収集やノウハウの蓄積等に尽力いただきたい。</p>
<p>(2-2)フォロー(バックアップ)体制等</p>	<p>1. プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 2. 共同体としての連携 平野区社会福祉協議会と共同体を組むことによる、福祉的な側面からの地域支援</p>	<p>1. プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 各支援員が日々の活動を地域ごとにクラウド上で「地域情報共有シート」としてプロファイリングし、情報共有のための支援ツールとして同期化した。</p> <p>また、「地域情報共有シート」で整理・集約された「地域の現状と課題」を区役所や共同体間で共有するツールとして、毎月2回の定例ミーティングにおいて、地域の実情・支援の方向性を明確化することができた。</p> <p>2. 共同体としての連携 平野区社会福祉協議会と共同体を組んでいることで、福祉的な側面からも地域支援ができるように体制を構築することができた。</p> <p>地域からの相談や助言を陣族に行うための組織づくりができています。それぞれの支援員が持つノウハウを支援員間で補完し合える体制が構築できています。</p>	<p>1. プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 支援員が保有している地域情報をプロファイリングしてきた結果、他の支援員が「地域情報シート」を確認し、迅速に対応することができた。</p> <p>また、各支援員も地域情報を確認することで、他の地活協がどのような取り組みをしているのか実例をもとに担当している地活協で紹介し、地域課題解決に向けた支援に役立っている。</p> <p>2. 共同体としての連携 共同体として定期的に各地域担当と情報共有してきたことで、福祉的な課題を抱えていた地域の課題解決に向けて進むことができた。</p> <p>瓜破北地活協では、区社協、区役所、包括支援センターが連携し、月に1回定期的な会議を開催。地域内の福祉的な課題解決に取り組みだしている。</p> <p>アウトリーチ手法をより効果的に機能させるために作成している「地域情報共有シート」を活用していることは評価できる。</p>	<p>1. プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 現在、支援者が地域情報を入力するまでにタイムラグ(最大1週間)が生じるため、リアルタイムに地域情報を確認することができない。地域訪問中、もしくは訪問後すぐに地域情報を更新できる仕組みができれば、タイムラグなしに地域支援に反映でき、スピーディな支援を可能にすると考える。</p> <p>また、「地域情報共有シート」を区役所等と共有できず(ネット環境、プライバシー環境などの要因による。)、それぞれが持つシステムとリンクすることができれば、地域にとってスムーズな支援を受けることができると考える。</p> <p>2. 共同体としての連携 平野区社会福祉協議会と共同体を組むことで、福祉的な側面の地域課題解決に向けて、迅速な対応ができることは、各地活協にとっても非常に有意義であると考えている。</p> <p>地域ニーズに沿った支援を充実させるために、区役所との「地域情報共有シート」の共有について検討いただきたい。</p>

(3) 区のマネジメントに対応した取組	1. 区との連携 2. 地域を支援している組織との連携	1. 区との連携 担当課とは日々の情報共有だけでなく、担当課と保健福祉課と2週間に1度の定例会議を設定し、意見交換、情報共有を行ってきた。 また、定期的に区長・副区長との連絡会議を行い、意見交換、情報共有を行ってきた。 さらに、アドバイザーを経由した、区役所内の各部署(地域に関する)との連携を積極的に図り、地域状況に合わせ連携を取ってきた。 2. 地域を支援している組織との連携 各地活協に関係している組織(包括支援センター、PTAなど)と積極的に交流し、情報交換、共有を行ってきた。また、また、各組織が地域と連携していく上で、活動しやすいように支援を行ってきた。	1. 区との連携 担当課との密な情報共有をしてきた結果、地活協における世代交代にも対応できただけでなく、様々な地域課題に迅速に対応できた。 区長・副区長との連絡会議によって、区長・副区長だけに限らず、各課がリアルな地域情報を得るきっかけとなった。 2. 地域を支援している組織との連携 各組織への地域情報の共有を行うことで、各組織が共通認識で支援できるきっかけになりつつある。また、各組織がどのような支援ができるのか知ること、地活協にも説明することができ、様々な連携・協働のきっかけになっている。	1. 区との連携 地域をテーマに各課との情報共有は、地域支援していく上で、必要不可欠と考える。地域課題の解決には、個々では対応しきれないことがあり、連携することで、支援の幅が広がるきっかけになる。 2. 地域を支援している組織との連携 各地活協にとっても様々な意見や情報を取り入れ、多様な地域課題の解決に向けて、様々な組織と連携することは必要不可欠である。地活協とその他の組織間がコミュニケーションを充実させるには、まだ時間を必要としており、一足飛びに連携できるわけではなく、一つ一つ丁寧につなげる必要がある。
		支援状況を積極的に区役所と情報共有する手法は評価できる。 新たな担い手の創出や協働・連携に向けた取組みとして各種団体と交流を進めていることも評価できる。	今年度より区長との情報共有の場を開催し、特に地域課題を抱えている地活協(2地域)に関して、支援方法等を積極的に協議することができた。	区運営方針に基づいた支援となるよう、引き続き区長との情報共有の場を開催していただきたい。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
地活協自立・自律に向けた基本支援	1. 会議運営支援 2. 会計支援 3. 事業運営支援	1. 会議運営支援 地活協が開催する会議は、「議決のための会議」=「運営委員会」と、「執行のための会議」=「役員会」「部会」・事業に応じて形成される「実行委員会」という、概ね2つの機能と4種類の会議体に分けることができる。 これまで、地域によっては「会議進行マニュアル」等を作成・提示し、「役員会」や「運営委員会」にも積極的に参加し事前準備から当日の参加に至るまで、会議運営については丁寧に支援してきた。 2. 会計支援 平成29年度から「地活協会計システム」を区内22地域で導入し運用してきた。このシステム化は、先の「包括外部監査結果報告書」で課題として指摘された「経理的基礎及び技術的能力を有している人材の確保及び育成」を、人的側面からの課題解決アプローチはもちろんのこと、業務のシステム化による側面からのアプローチによって課題解決をめざすものである。この2年間、地域の意見・希望等を考慮しながらシステムのマイナーチェンジを繰り返し、現在、備品台帳及び財産目録を付加し「Ver.3.6」となっている。 本システムは、「地域活動協議会補助金」の精算事務はもとより、地活協全体の決算及び事業別の収支報告書等の作成が可能であり、地活協全体を網羅する会計システムとして運用できる内容となっており、会計担当者にとって使用しやすいものとして提供してきた。 3. 事業運営支援 事業計画書や事業実施報告書の作成等に関する支援を地域担当者と共に打合せを重ねながら実施してきた。	1. 会議運営支援 世代交代がなされた地域においても、運営委員会、役員会とそれぞれの機能を把握、認識しつつ運営されている。また、地活協内の合意形成の大切さを認識しつつあり、より民主的かつ透明性のある運営が行われている。 2. 会計支援 会計担当者はもちろん、役員、運営委員にも会計表現が分かりやすいものになっているため、共通認識をもって会計を認識しつつある。 3. 事業運営支援 期中の事業変更だけでなく、来年度の事業計画を立てていく中で、地域独自で話し合い、事業計画、予算案を作成できる地域が増えている。	1. 会議運営支援 地活協内の合意形成の重要性を認識しつつあるが、まだ合意形成までのプロセスに不十分なコミュニケーションによる摩擦が生まれるケースもある。一つ一つ丁寧に審議し、地活協全体で合意形成を図っていくことが重要である。また、「役員会」「運営委員会」などの会議体をしっかり使い分け、地域課題を解決していくために運営される必要がある。 2. 会計支援 日々の会計については、会計システムを用いれば、適切に運営できるまでになっているが、補助金申請から精算に係る事柄については、区と協議し、会計担当者にとって負荷が少ない方法をより模索・検討する必要がある。 3. 事業運営支援 事業計画、予算案、期中の予算変更に伴う申請プロセスについて、地活協内の担当者が共通認識を持てるように支援していく。
		自律的な会議運営への支援とともに、会議録の公開に向けて支援していただきたい。 会計システムの導入・運用により、補助金精算チェックが容易になった。	今年度、区役所とまちづくりセンター共催で各地活協役員向けに説明会を開催した。「総意形成機能」「準行政的機能」「まちづくり機能」の意義説明等、多岐に渡り説明した。	アウトリーチ手法だけでなく、定期的に意義説明の場を作るような取組みを期待したい。